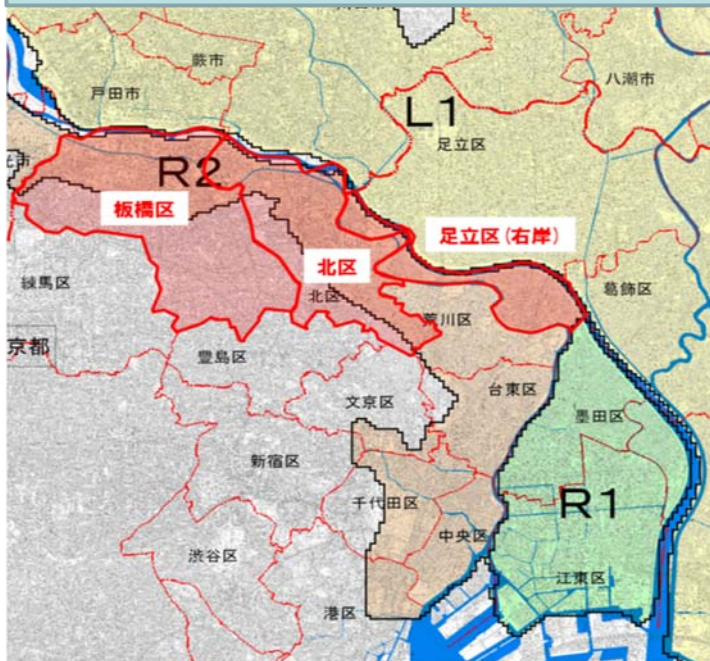


- 平成26年8月から北区・板橋区・足立区をモデルエリアとしてタイムラインの検討を開始
- 検討会には、警察・消防はもとより、鉄道事業者や電気通信事業者など多様な主体が参画

【検討のモデルエリア】
荒川下流部の氾濫ブロックR2(右岸上流)
沿川の北区・板橋区・足立区



民間を含む**12機関19部局**が参画し、
昨年8月に検討会を発足

【参加機関】

- | | |
|------------|-------------------|
| 東京都 | 首都圏新都市鉄道(株) |
| 警視庁 | 東京電力(株) |
| 東京消防庁 | 東日本電信電話(株) |
| 北区 | 板橋区立高島平福祉園 |
| 板橋区 | 板橋区立特別養護老人いずみの苑 |
| 足立区 | 東京都立高島特別支援学校 |
| 東京地下鉄(株) | 東京都立板橋特別支援学校 |
| 東日本旅客鉄道(株) | 独立行政法人都市再生機構 |
| 東武鉄道(株) | 気象庁東京管区气象台 |
| 京成電鉄(株) | 東京国道事務所/荒川下流河川事務所 |

検討の過程で参加機関を拡充し、
現在は、**20機関37部局**が活発に議論

荒川下流タイムライン検討に用いるハザード

●ハザード対象

- ・荒川下流域では、放水路完成（昭和5年）後堤防の破堤実績はなし
- ・カスリーン台風（昭和22年9月）は対象地域にとって戦後最大の洪水



●カスリーン台風の雨量を確率規模1/200に引伸し（1.2倍）

- ・荒川の河川整備の計画の基本としている規模の洪水
- ・荒川の浸水想定区域図（各区のハザードマップの基図）で用いた洪水



●ハザードの想定

- ・降雨：カスリーン台風の雨量を確率規模1/200に引伸し（1.2倍）
- ・水位：この降雨を現在の河川の状況で計算した水位
- ・台風の進路・規模・速度：カスリーン台風時と同等
- ・風速：平成23年台風第15号時と同等

荒川下流タイムラインの検討経緯

◆ H26.8.21 荒川下流タイムライン検討会(第1回)

H26.12.3 荒川下流タイムライン検討会 WG
・対象メンバー・エリア・ハザードについて議論

◆ H26.12.18 荒川下流タイムライン検討会(第2回)

テーマ別のWGで検討

① 住民避難WG
【足立区:千住】

② 福祉施設WG
【板橋区:高島平】

③ 交通の運行状況WG
【北区:赤羽周辺】

4回 (H27.1.28、H27.2.9、H27.3.5、H27.4.20) 開催

H27.5.19 荒川下流タイムライン検討会 WG
・荒川下流タイムライン(試行案)について議論

◆ H27.5.25 荒川下流タイムライン検討会(第3回)

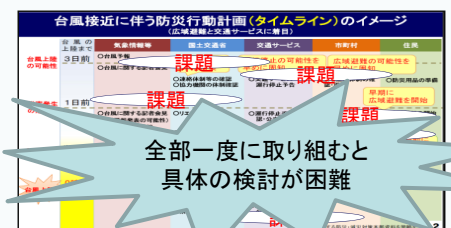
荒川下流タイムライン(試行案)の公表・運用開始

運用の中で改善点を見つけ、検討会で討議し、ブラッシュアップを図っていく予定

3

荒川下流のタイムライン作成手法

- 首都圏を流れる荒川下流域の氾濫は、極めて多くの関係者に影響を及ぼす
- 多様化した課題が複雑に関連しており、それぞれの課題ごとに関係者が異なる
- 検討エリア全体に共通する防災行動もあるが、個別エリアごとの特徴的な防災行動もある



テーマ設定を行って議論し、主体や項目を拡大していく
「**パッチワーク方式**」による検討を採用

4

荒川下流タイムラインのワーキンググループ体制

テーマ別ワーキンググループについて

① 住民避難に着目したタイムライン検討WG【足立区:千住】

検討事項

被災者の最小化を目的とした、多数の避難者・訪問者の最適な避難行動
(住民の避難、地下街からの避難、訪問者の避難)

構成員

座長

東京都：総務局 総合防災部 防災管理課、交通局 総務部 安全対策推進課

足立区：総務部 危機管理室 避難対策担当課、都市建設部 企画調整課、
地域のちから推進部 地域調整課、福祉部 福祉管理課

北 区：危機管理室 防災課

東京電力(株)：上野支社 設備総括グループ

東日本電信電話(株)：東京事業部 設備部 災害対策室

東京地下鉄(株)：安全・技術部 防災担当、営業部 安全推進担当

東日本旅客鉄道(株)：東京支社 総務部 安全企画室 防火防災グループ

東武鉄道(株)：安全推進部

首都圏新都市鉄道(株)：安全総括部 安全企画課、安全総括部 安全推進課

京成電鉄(株)：計画管理部 安全推進担当

事務局全機関

5

荒川下流タイムラインのワーキンググループ体制

テーマ別ワーキンググループについて

② 避難行動要支援者施設に着目したタイムライン検討WG【板橋区:高島平】

検討事項

被災者の最小化を目的とした、一人での避難が困難な方の最適な避難行動
(高齢者施設からの避難、障がい者施設からの避難、独居高齢者の避難)

構成員

座長

東京都：総務局 総合防災部 防災管理課

板橋区：危機管理室 防災計画推進課、土木部 計画課、福祉部 障がい者福祉課、
健康生きがい部 介護保険課、健康生きがい部 おとしより保健福祉センター

板橋区立 高島平福祉園（福祉施設）

板橋区立 特別養護老人 いずみの苑（高齢者施設）

東京都立 高島特別支援学校（特別支援学校）

東京都立 板橋特別支援学校（特別支援学校）

UR都市機構 東日本賃貸住宅本部 東京北エリア経営部（集合住宅施設管理者）

事務局全機関

6

テーマ別ワーキンググループについて

③ 交通の運行状況に着目したタイムライン検討WG【北区：赤羽周辺】

検討事項

被害の拡大防止を目的とした、道路交通・鉄道交通の最適な運行状況
(避難と交通の関係、水防と交通の関係、退避と交通の関係)

構成員

座長

東京都：総務局 総合防災部 防災管理課、建設局 河川部 防災課、
交通局 総務部 安全対策推進課

北 区：危機管理室 防災課、土木部 道路公園課

警視庁：警備部 災害対策課

東京消防庁：警防部 特殊災害課

東京地下鉄(株)：安全・技術部 防災担当

東日本旅客鉄道(株)：東京支社 総務部 安全企画室 防火防災グループ

東京電力(株)：大塚支社 設備総括グループ

東京国道事務所：防災情報課

事務局全機関